平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月8日

上場会社名　明和産業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8103　URL　http://www.meiwa.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 河野　哲和
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理本部長　(氏名) 吉年　寛行　TEL 03-3240-9534

四半期報告書提出予定日　平成24年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	121,278	14.6	2,747	28.3	2,875	6.0	1,486	△16.6
23年3月期第3四半期	105,822	13.7	2,140	73.2	2,713	83.5	1,781	121.9

(注)包括利益　24年3月期第3四半期　622百万円　(△51.8%)　23年3月期第3四半期　1,290百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	35.58	―
23年3月期第3四半期	42.66	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	59,838	15,519	25.7
23年3月期	55,761	15,105	26.9

(参考) 自己資本　24年3月期第3四半期　15,378百万円　23年3月期　14,975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	0.00	―	5.00	5.00
24年3月期	―	0.00	―		
24年3月期(予想)				5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	169,000	20.1	3,050	12.9	3,500	7.8	2,100	△2.1	50.28

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	41,780,000 株	23年3月期	41,780,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	16,638 株	23年3月期	16,638 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	41,763,362 株	23年3月期3Q	41,763,428 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としているものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……P. 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……P. 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……P. 2
２．サマリー情報(その他)に関する事項 ……P. 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……P. 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……P. 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……P. 3
３．四半期連結財務諸表 ……P. 4
（１）四半期連結貸借対照表 ……P. 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……P. 6
（３）継続企業の前提に関する注記 ……P. 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……P. 8
４．補足情報 ……P. 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災によって企業の生産活動や個人消費に大きな影響を受けましたが、サプライチェーンの復旧に伴い景気回復の動きが見られました。しかしながら、歴史的な円高が続くとともに、長引く電力問題や更にタイでの大規模な洪水等の影響により、景気の減速感が強まりました。

海外経済においては、財政・金融問題により欧州経済が停滞し、その影響が他地域にも波及している一方、世界経済を牽引してきた中国においても、欧州向け輸出の減少やインフレ懸念に対する金融引き締め等により経済成長のスピードは鈍化しました。

このような環境下、当社グループといたしましては、中期経営計画（平成24年3月期～平成26年3月期）にて重点戦略事業として掲げた潤滑油・資源商材・環境商材などに係わる中国関連取引の拡大に注力して参りました。その結果、資源関連商品の需要伸長や中国経済の成長により売上及び営業利益は順調に伸長いたしましたが、景気減速の影響を受けて後半は伸びが鈍化しました。

当第３四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、上記の重点戦略事業の拡大により1,212億7千8百万円（前年同期比14.6％増）、営業利益は27億4千7百万円（同28.3％増）となりました。しかしながら、自動車関連事業投資先において東日本大震災やタイでの洪水の影響は大きく、持分法による投資利益が減少し、経常利益は28億7千5百万円（同6.0％増）となりました。また、特別損失として訴訟関連費用を計上したため、四半期純利益は14億8千6百万円（同16.6％減）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比40億7千6百万円増加の598億3千8百万円となりました。

流動資産は主に当第３四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったことに伴い売上債権の流動化を減らしたこと等により売上債権が増加したことや、棚卸資産が増加したことにより、前連結会計年度末比51億5千8百万円増加の500億7千9百万円となりました。

固定資産は主に株価の下落等により投資有価証券が減少したため、前連結会計年度末比10億8千1百万円減少の97億5千9百万円となりました。

流動負債は主に金融機関の休日により仕入債務が増加したため、前連結会計年度末比15億7千4百万円増加の400億3千9百万円となりました。

固定負債は長期借入金の増加等により前連結会計年度末比20億8千8百万円増加の42億7千9百万円となりました。

また、純資産の部は利益剰余金が増加した一方で、その他有価証券評価差額金等の減少もあり、前連結会計年度末比4億1千3百万円増加の155億1千9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は25.7％となりました。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,919	2,275
受取手形及び売掛金	35,989	38,502
商品	5,664	8,218
その他	1,711	1,390
貸倒引当金	△364	△308
流動資産合計	44,920	50,079
固定資産		
有形固定資産	618	620
無形固定資産	345	444
投資その他の資産		
投資有価証券	8,361	7,125
その他	2,092	2,156
貸倒引当金	△577	△587
投資その他の資産合計	9,876	8,694
固定資産合計	10,841	9,759
資産合計	55,761	59,838
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,678	30,847
短期借入金	6,236	7,094
1年内返済予定の長期借入金	1,500	―
未払法人税等	893	165
賞与引当金	58	89
その他	1,097	1,842
流動負債合計	38,464	40,039
固定負債		
長期借入金	―	2,300
退職給付引当金	303	281
役員退職慰労引当金	91	81
負ののれん	26	22
その他	1,769	1,593
固定負債合計	2,191	4,279
負債合計	40,656	44,319

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,761	2,761
利益剰余金	7,948	9,225
自己株式	△3	△3
株主資本合計	14,730	16,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,014	343
繰延ヘッジ損益	5	11
為替換算調整勘定	△775	△984
その他の包括利益累計額合計	244	△629
少数株主持分	130	140
純資産合計	15,105	15,519
負債純資産合計	55,761	59,838

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	105,822	121,278
売上原価	98,304	113,163
売上総利益	7,518	8,114
販売費及び一般管理費	5,377	5,367
営業利益	2,140	2,747
営業外収益		
受取利息	19	19
受取配当金	82	95
負ののれん償却額	4	3
持分法による投資利益	583	114
その他	74	82
営業外収益合計	764	314
営業外費用		
支払利息	101	87
売上割引	26	44
手形売却損	17	21
売掛金売却損	15	14
その他	30	17
営業外費用合計	191	186
経常利益	2,713	2,875
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	－	12
関係会社株式売却益	68	－
貸倒引当金戻入額	18	－
その他	0	1
特別利益合計	87	14
特別損失		
投資有価証券評価損	8	－
出資金評価損	－	98
訴訟和解金	－	270
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65	－
その他	5	11
特別損失合計	78	380
税金等調整前四半期純利益	2,722	2,509
法人税、住民税及び事業税	885	793
法人税等調整額	44	218
法人税等合計	930	1,012
少数株主損益調整前四半期純利益	1,791	1,497
少数株主利益	9	11
四半期純利益	1,781	1,486

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,791	1,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△185	△582
繰延ヘッジ損益	△27	5
為替換算調整勘定	△114	△45
持分法適用会社に対する持分相当額	△172	△253
その他の包括利益合計	△500	△875
四半期包括利益	1,290	622
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,281	612
少数株主に係る四半期包括利益	9	10

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

４．補足情報

その他

当社は、2009年12月に山西美錦煤炭気化股份有限公司より、コークスの製造販売契約についての契約内容不履行として、55百万人民元の損害賠償を提訴されました。

当社は、この損害賠償が不当であることを主張してきましたが、係争の長期化が予想される中、経済合理性を考慮の上総合的に検討した結果、早期解決が合理的であると判断し、裁判所の和解勧告を受け入れることと致しました。

その結果、山西省高級人民法院の調停により、2011年12月16日に和解金22百万人民元（約270百万円）の支払等で和解が成立したため、特別損失として計上致しました。